

令和4年度

関係人口創出・拡大のための対流促進事業
(中間支援組織の提案型モデル事業)

事業の実施結果
(概要)

団体名	株式会社雨風太陽
事業名	親子を主体にした短期複数回往来型の農的関係人口創出モデル事業

- 親子地方留学事業として、都市部の親子世帯を対象に現地滞在型の一次産業体験プログラムを実施。
- 岩手県南地域の花巻市、遠野市、釜石市等を対象地域とし、現地訪問を介して再訪可能性を高めるとともに、商品購買の頻度を向上させ、モノとコトの両面から生産地と消費地を橋渡した。

主な活動内容

1. 短期プログラムの実施

- 9、10、11月の3連休を対象に岩手県の花巻、遠野、釜石、大槌町で宿泊を伴わない体験プログラム（鹿猟同行・漁船での養殖場見学とホタテの水揚げ体験など）の販売を実施。
- 体験プログラムの購入が1件と振るわず、移動・滞在・プログラム全体のコーディネートを加味した高付加価値化が事業の要諦であると認識。

2. 冬プログラムの実施

- 12月25～29日に3泊又は4泊の旅程で冬プログラムを開催し、首都圏、関西圏から8家族26名の参加があった。
- 冬季は生産活動が雪のため停滞する時期ではあるが、生産者と冬の自然に触れながら、食べものが育つ地域を理解することを目指し、花巻市、遠野市、釜石市でそれぞれ1日ずつのアクティビティを実施した。
- アクティビティでは、雪の恵みを生かした雪下人参掘りや畑地でのそりすべり体験・馬とのふれあい体験などを実施した。



短期プログラムの広報イメージ



冬プログラムの広報イメージ

主な成果

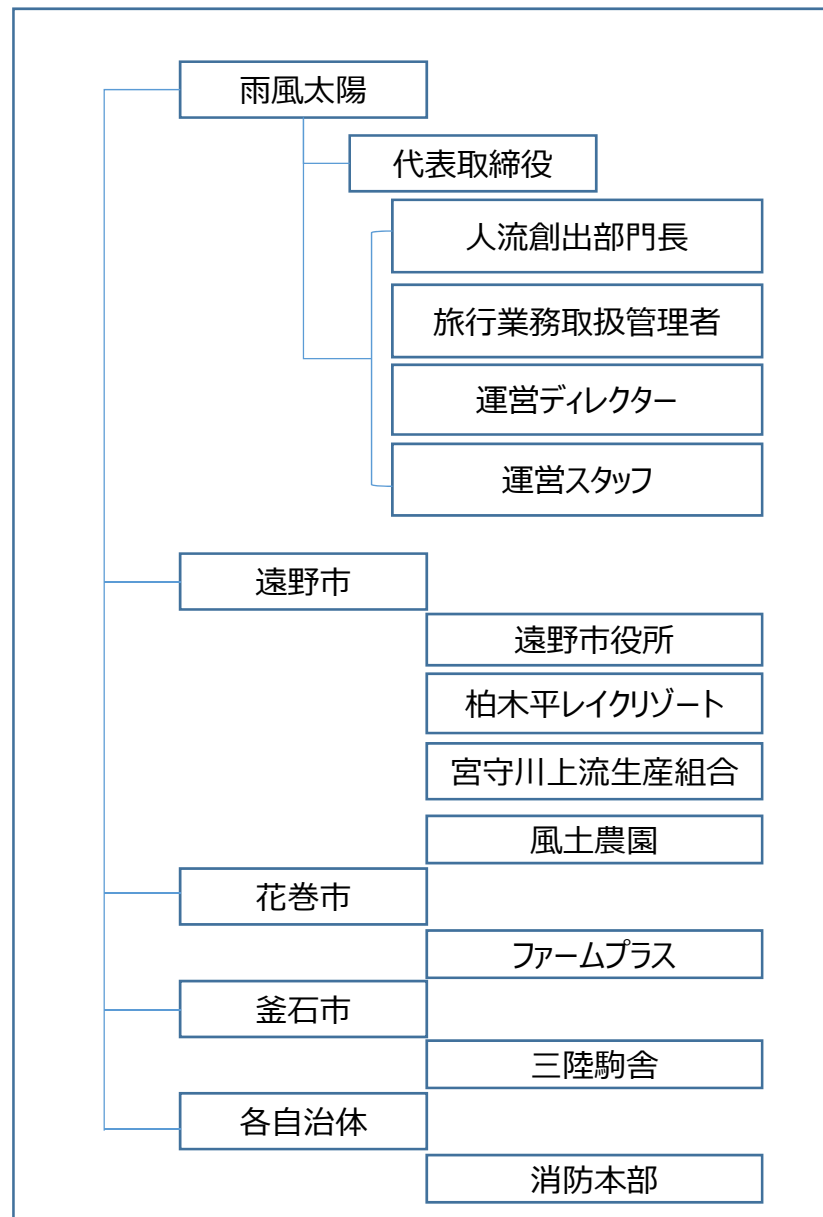
1. 参加者や地域の声

- 「“旅行”という要素よりも「生活」を遠野に移したという要素の強い3泊4日でした。コテージの生活も衣食住において快適でした。その土地のものを道の駅やスーパーなどで購入し、牛乳や納豆という食材が「いつもと違う」ことに気づくことは保護者にとってもまた新たな知見が広がりました。」（都市圏在住の参加者）
- 「親子地方留学事業との連携がきっかけとなり、弊法人の新規事業として地域の方々向けのお弁当配達に取り組むことにつながりました。今年もより多くのご家族に遠野の産品をご利用いただけるよう連携を継続していきます。」（遠野市内農事組合法人〇氏）

2. 事業を通じて得られた気づきや知見

- 体験アクティビティ単体での訴求に比して、ワーケーション文脈や地域で多様なアクティビティを体験できることを主軸に置いた方が潜在顧客への訴求力が高まる。
- 農的関係人口の創出においては、農閑期である冬季でも生産現場の自然を活かした取組で都市圏からの誘客は可能。
- ワケーション環境は仕事場だけでなく、食事の手配も含めてサービス提供範囲にするとより満足度が高まる。

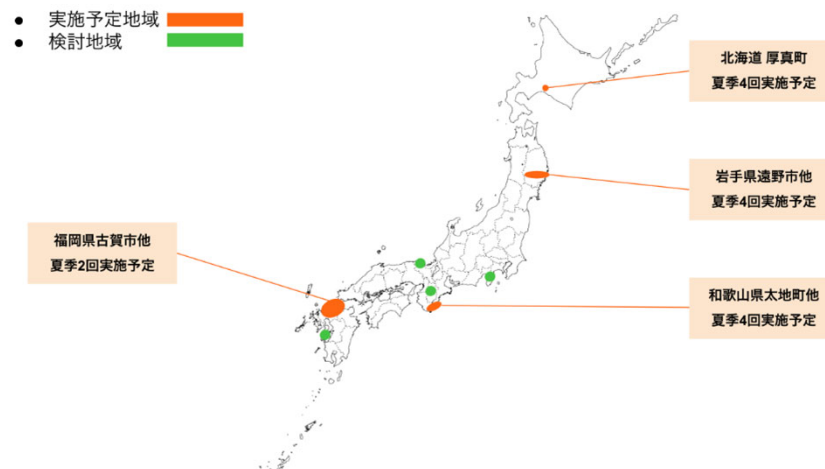
事業実施体制・関係機関



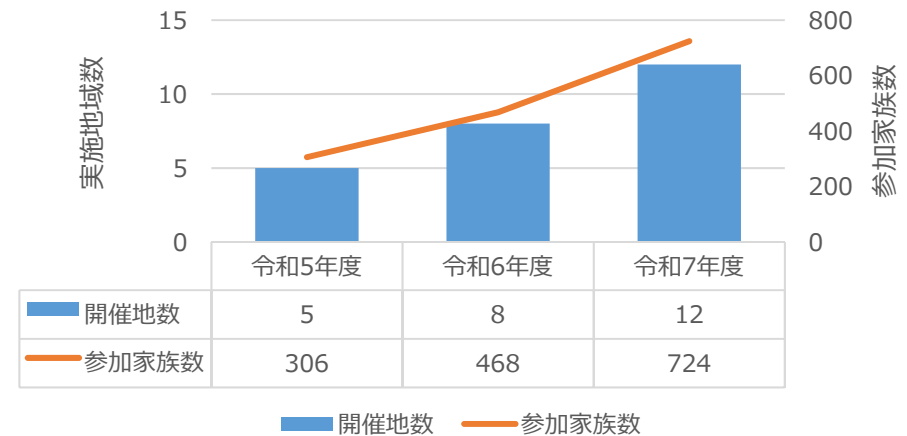
団体名	役割
遠野市役所	事業共有・情報発信協力
柏木平レイクリゾート株式会社	宿泊施設の貸出
農事組合法人宮守川上流生産組合	地元食材の昼食デリバリー対応
風土農園(遠野市)	体験アクティビティの提供元 (雪遊び)
ファームプラス(花巻市)	体験アクティビティの提供元 (雪中野菜収穫)
一般社団法人三陸駒舎(釜石市)	体験アクティビティの提供元 (ホースセラピー)
消防署(花巻・遠野・釜石各市)	実施内容の事前共有・安全情報照会

次年度以降の事業展開

- 親子地方留学事業は、令和4年度に実施した岩手県以外に、令和5年度に北海道・和歌山・福岡での他地域展開を推進。
- 都市圏住民には「おやこ地方留学」のサービス名称で訴求を行い、ワーケーションと子どもの農漁業体験を両立した枠組みを継続。
- 実施前にはオンラインでの顔合わせ・事後には産直EC上での生産物購入を通じたつながりを提供し、参加することがきっかけで生まれた関係人口を発展させるための工夫を各地域で実践。
- 「食べる通信」の取り組みで各地域には地元生産者や関係主体との接点を持つ編集部があることから、食べる通信の発刊で得た地域ネットワークを活用し、食べる通信に続く事業として各編集部とも連携を推進。
- 学校の長期休業期間中（春・夏・冬休み）を実施時期とし、祝日等で3連休等が見込まれる時期には3~4泊程度の短期プログラムを実施予定。



農的関係人口創出に向けた実施計画



自立・自走化にあたっての課題

- 地域内での移動手段について、滞在先～体験現場までの移動実施主体を誰に担ってもらうかは課題。地元交通機関との連携以外に互助による地域内輸送手段等の活用など輸送業ではなくコミュニティ型の解決策も検討。
- 他地域展開における「親子地方留学事業」らしさの維持手段は課題。食べる通信編集部など当社の理念や事業の目的を理解する主体と連携を進めながら、オペレーションノウハウの移転を進めることが必須。
- 関係人口創出において地域の生産者以外の主体をいかに多く巻き込み、地域で受け入れる体制を構築できるかは中長期的には重要。